



2023年9月15日

株式会社 四国銀行

「企業版ふるさと納税支援サービス」に係る契約の締結について ～高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略を支援～

株式会社四国銀行（頭取 小林達司）は、高知県（知事 濱田省司）ならびに関係事業者（※1）と「企業版ふるさと納税支援サービス」に係る契約を締結しましたので、お知らせいたします。

当行は、今回の契約締結により、企業版ふるさと納税（※2）を活用した社会貢献等に関心を持つ企業と高知県をつなぐことで、官民が一体となった地域課題の解決や新たな事業創出による地域経済活性化の取組みを支援してまいります。

記

1. 企業版ふるさと納税支援サービスの概要

当行の広域店舗網と地域課題解決プラットフォーム「river（リバー）」を活用して、地方創生事業に取り組む地方公共団体と、地域貢献等に関心を持つ企業とのマッチング機会を提供いたします。



2. 企業版ふるさと納税寄附の対象

「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲載している事業

1. カーボンニュートラルの実現
2. 高知県経済のグローバル化の促進
3. 中小企業の生産性向上とデジタル化を支援
4. 関西圏との経済連携強化による高知県経済の活性化
5. 移住促進等の取組による中山間地域の活性化
6. スポーツを通じた地域の活性化

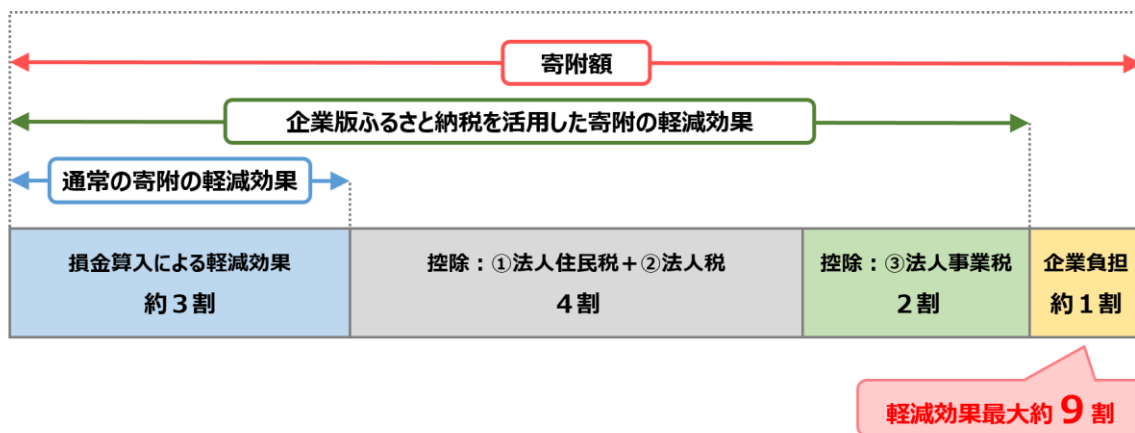
「ご参考」高知県ホームページ <https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/120801/sousei.html>

※ 1 関係事業者

- ・株式会社エッグ（本社：鳥取県米子市）
企業版ふるさと納税を活用した地域課題解決プラットフォーム「river」の近畿・中国・四国地区のコーディネーター。
- ・株式会社カルティブ（本社：神奈川県横浜市）
「river」の運営会社として地方公共団体の地域再生計画の策定や企業向けの事業推進に取り組むコンサルティング会社。

※ 2 企業版ふるさと納税

- ・国が認定した地方公共団体の地方創生事業に対し企業が寄附を行った場合に、最大で寄附額の約 9 割の税額が軽減される税制です。地域貢献意識の高まりから、近年利用が増加しています。



以上